

来年度予算に

要望書を提出

公明党蕨市議団は、昨年十一月二一日に一二三項目にわたる「平成二十一年度当初予算に関する要望書」

を市長に提出しました。この要望書は、公明党としての大綱を盛り込んだものであり、また、常日頃、市民

の皆様から受けた市民要望を中心とした施策や数多くの政策案件を網羅したものであります。

十二月 定例会

十二月定例会が十一月二十七日から十二月十七日の二十一日間の日程で行いました。議案十三件、請願・陳情四件について公明党蕨

市議団は、市民の立場から、生活者優先の住みよい街づくりを目指して質疑、一般質問に立ち、討論・採決を行い閉会されました。

「定額給付金」

総額2兆円。夫婦・子2人で6万4000円

公明党が強く主張した定額減税が、2兆円規模の「定額給付金」として実現することになりました。本年度中（平成21年3月末）の実施を目指しています。

給付額は国民1人あたり1万2000円で、65歳以上と18歳以下の方には1人あたり8000円を上乗せします。夫婦と子ども2人（18歳以下）の世帯だと計6万4000円になります。

物価高騰の一方で、収入減少に苦勞されている家計を支え中低所得者の方々に、より恩恵が手厚くなります。収入を貯蓄に回す余裕がなくなってきた中で、個人消費を活性化し景気を下支えする効果が期待できます。

中小企業のための

緊急保証 制度が 実現！

原油高騰などによって原材料価格や仕入れ価格が上がっても、値上げができず経営が悪化し、必要な事業資金の調達に支障を来している中小・小規模起業家に対して円滑な資金供給を行うための保証制度です。

生活者の視点で闘う「政策実現政党・公明党」だから

みなさまの声が、またカタチになりました。

- 高速度道路料金を引き下げ**
休日はどこまで行っても1000円以下。平日昼間も3割引。首都・阪神高速度料金を引き下げ
- 中小企業に資金繰り支援**
保証・貸付枠が30兆円に拡大！信用不安に対応。将来の資金調達を万全に
- 住宅ローン減税の延長・拡充**
控除額は過去最高水準に！省エネ・バリアフリーの住まいへ「リフォーム減税」も
- 介護職員の待遇を改善**
来年4月から介護報酬3%アップ！担い手を、新たに10万人増員

政治は実現力 公明党です。



発行
戸田総支部
蕨支部
2009年1月

市民相談は

お気軽に公明党へ！

新年あけましておめでとうございます。 本年もよろしくお願ひ申し上げます。

蕨市議団



比例区北関東ブロック3議席目の「奪還」を目指し、皆様より頂いた信頼を胸に「断じて勝つ」の精神で動いてまいります。
昨年にも増して、皆様方の御支援・御指導・御鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成二十一年正月

御挨拶

新年あけましておめでとうございます。旧年中は皆様方に多くのご配慮を賜り、誠にありがとうございます。

いま、米国発の金融危機に端を発する「大津波」が世界に押し寄せています。もちろん、日本もその例外ではありません。公明党は中小企業への資金繰り支援や雇用のセーフティネットの拡充などにより、「生活を守る」ことに徹してまいります。と同時に、所得を



埼玉県本部代表
参議院議員
西田 実仁

生み出す機会を増やし、「生活をつくる」ことにも尽力していく所存です。
本年はその時期はともかく、衆議院選挙が予定されています。公明党は市・県国のネットワーク力により、不安を安心に変える政治に邁進してまいります。さらなるご指導、ご支援のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

御挨拶

議員支持者の皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年、私も公明党市議団に対して、多大なる御支援・御支持を賜り衷心より感謝申し上げます。

私ども市議団は、市民の皆様が安心して暮らせる「快適都市・蕨」構築のために、お一人お一人と対話を重ね生活に直結した政治を行って参りました。本年も「大衆とともに」の原点

を忘れず、「納得の対話」一対一の対話」を続けてまいります。

昨年、アメリカ発の金融危機問題に端を発し日本経済の下落、原油の高騰といった社会情勢の中で、いつ「解散・総選挙」をするのかと言われてきました。しかし、選挙より「経済対策」を優先した公明党は、緊急経済対策を主張し「緊急保証制度」の実現、定額減税を「定額給付金」の形で実現することになりました。

残るは、本年実施される衆議院議員選挙に向けて、



市議会議員
大石 幸一
☎ 432-2450



市議会議員
高橋悦朗
☎ 443-9110



市議会議員
松本 徹
☎ 446-2093

松本 徹議員

一、「問」事業資金の調達に苦しむ中小規模企業の資金繰りを支援する新たな緊急保証制度が始まっているが、市としての現状と対応について

〔答〕当該事業所が保証対象業種に該当するか、売上や利益率が一定以上減少しているかなどを確認し、該当する場合は市長が制度対象であると認定するもので、制度開始の10月31日から先日までの認定件数は、72件となっている。

市の対応としては、認定申請を受けたら、早急に審査し、可能な限り、翌日中には認定できるよう迅速な処理に努めている。

二、「公共施設の再整備・再配置について」「問」整備状況と今後の計画について

〔答〕今後の計画については、施設の規模の縮小や統廃合、用途の複合化などを想定し、財源の確保が必要となるため、市民の意見も伺いながら、総合的に考えてまいりたい。

「問」小学校の統廃合」について

〔答〕第4次蕨市総合振興計画基本計画において、「学校環境の向上」の施策の中に新たに位置づけたところであり、教育委員会内部の「蕨市立小中学校再配置検討委員会」において議論を進めている。統廃合の必要性については、総合的に判断し、児童の教育環境の向上の視点に立ち、更に検討を重ねてまいりたい。

「問」保育園の民営化について

〔答〕保育需要を踏まえながら、統合や民営化を視野に入れて再整備・再配置を検討する。したがって民営化につきましては、慎重に議論してまいりたい。

「問」市庁舎、病院の再整備について

〔答〕市庁舎については、諸課題について調査・研究を進めてきた。今後は、部長会議において審議し、市としての対応方針を決定していく予定である。

市立病院については、本年11月に蕨市立病院経営改革プラン懇談会から提出された今年度内に策定を予定している経営改革プランにおいて協議・検討してまいりたい。

「問」PFIの活用」について

〔答〕これまでも議員から提案いただいており、先進事例等の情報収集、専門家を講師に招いての研修会を実施するなど、継続的に研究をしている。この活用にあたっては、長期契約になるため、引き続き研究を重ねてまいりたい。

三、「病院行政について」「問」事業状況について

〔答〕経営悪化の最大の要因である常勤医師不足を解消するため、特別診療手当の新設を議決。それにより、常勤医師4名を確保することができた。しかし、その後も常勤医師の不在が続いている。一方、医療サービスの中で、産婦人科の産科外来を拡充し、合わせて助産師外来を開設したほか、小児科においては、平日4日間、午後1～一般外来診療を開始し、医療サービスの拡充を図っている。

「問」今後の病院経営の方向性について

〔答〕先月25日に経営改革プラン懇談会から、「今後の病院経営の方向性に関する提言」が提出された。それを踏まえて、来年3月を目途に中期的な計画として位置づける経営改革プラン本計画と行動計画の策定作業に取り組んでいる。

「問」ジェネリック医薬品の普及について

〔答〕全国的にも、ジェネリックについては、依然として製剤品質、医薬品情報などの議論があり、積極的に使うべきと、まだ不安があるから使用しないという、評価に分かれている。このため、患者サービスや医療上のメリット・デメリットを見極めながら、

ジェネリックの利用促進について検討していきたい。

「問」第二次救急医療体制について

〔答〕当病院は二次救急指定病院である。緊急処置は可能な限り行うが24時間対応が可能という体制ではない。産婦人科は常勤医を中心に毎日当直をしており24時間体制でお産に対応している。また、小児救急では当病院が土日祭日の宿日直帯を担当している。しかし、夜間当直は常勤医だけで編成するのは困難でパートに頼らざるを得ない。このため、現実的には、十分な二次救急体制を確保しているとは言えない。

「問」採血器具の使い回し事件の対応について

〔答〕日本医師会は、微量採血器具の取扱いの調査結果の公表について、公表の前に相談するよう求めていることを通知していた。こうした経緯の中、当病院としては、国、県が公表していることで特別の方策は採らなかった。「大変申し訳ございません」

四、「総合情報化推進事業について」「問」現状と今後の推進計画について

〔答〕滞納管理システムは導入することにより、滞納者の分納管理履行状況が即座に確認でき、滞納管理業務の効率化を図ることができると見込んでいる。ホームページについては、見やすく、わかりやすく、ホームページを構築するため、秘書広報課が中心となり事業を進めている。

今後の推進計画については、今年度、「第4次蕨市総合振興計画」の基本計画の見直しに合わせ、「第2次蕨市情報化総合推進計画」を策定する。そのため、前計画の見直しをし、環境の変化や課題に対応した計画を立て、その計画に沿って、より効率的なシステムを構築し、事業の運営を図ってまいりたい。



高橋 悦朗議員

「問」新たな景気対策としての定額給付金は、物価上昇や収入の減少で苦勞されている家計を支援するための施策であり、個人消費を活性化させる景気を下支えする効果が期待されております。物価高や金融危機に伴う景気減速が鮮明になる中で、厳しいやり繰りを強いられる家計を支援する施策として定額給付金への期待は高まるものであると信じます。

- (1) 本市における給付人数と給付総額はどれぐらいになるのか
- (2) 給付の事務手続きと考えられる重点検討課題について
- (3) 年度内給付に向けた所得制限等をしない定額給付金支給の実施について現状での対応をお聞かせ下さい。

〔答〕給付人数は、住民基本台帳に記載されている者、永住外国人あわせて69,538人であり、総額は、約10億3千万となります。申請手続きは、郵送申請・窓口申請・窓口現金受領方式が示され、事務マニュアルのもと、事務体制を確保し、給付事務全般にわたるスケジュールが課題となります。国の基本にそって所得制限を設けず準備を進める。

「問」新たな財源の確保及び取り組みについてですが、

- (1) 地方負担増加に対する地域活性化、緊急安心実現総合対策交付金について
 - (2) ふるさと納税制度について
 - (3) 自治体における財源確保のための広告事業として、ホームページ上でのパナー広告や市の封筒、刊行物等への広告導入についてお尋ね致します。
- 〔答〕安心実現緊急総合対策の交付金として「こども医療費」無料化拡大の事業に充てられます。蕨の魅力やまちづくりをPRし、ふるさと納税による市への寄付を増やすため、HPを活用し、話題の発信に取り組みたい。パナー広告については、HPの全面リニューアルにあわせ、21年度の早い時期に実現できるように必要な要綱や基準の整備をし、進めていきます。

「問」エコライフの推進について、

- (1) ペットボトルのキャップで、世界の子どもにワクチンを届けよう」というエコキャップ運動の推進について
- (2) 家庭に眠る貴重な資源「レアメタル」のリサイクルについての取り組みの検討をお願い致します。

〔答〕国際貢献としてエコキャップ推進協会を経由し、回収されており、今後、市の施設で回収できるよう取り組んでいきます。また、レアメタルの資源物活用となる「携帯電話リサイクル」「入れ菌リサイクル」等、回収箱設置を検討してまいります。

「問」地域スポーツ振興について、

- (1) 総合型地域スポーツクラブの取り組みについて
- (2) 蕨市生涯スポーツ都市宣言の実施について、ご見解をお聞かせ下さい。

〔答〕体育協会や各団体と連携し、22年までに設立を目指します。「スポーツ都市宣言」については、調査・研究を行い、今後検討してまいります。

「問」補助金支出について、本市における補助金不正流用はなかったのか、また、どのような調査方法で行われるのかお教え下さい。

〔答〕15年から19年を対象に、不適正支出の有無について内部点検を実施した所、不適正な処理はありません。今後とも厳正な服務規律の確保並びに適正な予算執行の管理を徹底してまいります。

大石 幸一議員

一、肺炎球菌予防接種について

〔問〕65歳以上の高齢者に対して、肺炎球菌予防接種を実施し補助金を出す考えはないか。

〔答〕「肺炎球菌」は、高齢者になるにつれて免疫力が弱くなることから、いろいろな病気を引き起こす原因となり、特に肺炎で死亡する高齢者が多いと聞いている。肺炎球菌の予防接種により、肺炎による死亡、入院のリスクを減らす効果があることは立証されている。

予防接種の補助については、今後、地元医師会の意見も踏まえ、また、実施に伴う財政負担の面も併せて研究してまいります。

二、精神障害者支援について

〔問〕「精神障害者手帳」の交付時に、必要とする診断書料の一部負担考えはないか。

〔答〕「精神保健福祉手帳」は、2年に1回の交付申請時に、精神科医師の診断書を添付して更新することとなっている。この診断書は医療機関により料金が違い、数千円から1万円を超えるところもある。そのため、診断書料金が負担となっている方もいると聞いている。市としても、その必要性についてはじゅうぶん認識しているが、市の財政負担にも配慮しながら、検討したい。

「問」「精神障害者手帳」の交付申請は、保健センターではなく、他の障害者と同じように、本庁舎内の福祉総務課で対応するべきではないか。

〔答〕精神保健福祉手帳の申請窓口については、法の趣旨や障害者の方の利便性を考え、引き続き福祉総務課と保健センターで事務レベルにおける検討をしているところである。

三、学校ファームについて

〔問〕農業体験の実施について、教育委員会としてどのように取り組むべきと考えているのか

〔答〕埼玉県では、1学校1農園構想のもと、本年6月に「埼玉県みどりの学校ファーム推進会議」が立ち上げられた。市内各小・中学校では、これまでも、米作りや野菜等の栽培活動を毎年実施して、食べ物や命の大切さ、自然の恵み、協働作業の重要性などの理解を深めることができた。今後も、引き続き農業体験への取組の充実を図ってまいりたい。

「問」農業体験の場所と指導者の確保をどのように考えているのか

〔答〕市内の学校の現状を考えると、校地内に設置されている学校農園や、多くのプランターやバケツ等を利用している。指導については、教員が中心となり、保護者や地域の方々の協力を得ながら進めている。

「問」農業体験を実施するにあたっては、どのような課題が考えられるか

〔答〕本市の現状を考えると、各学校の周りは商業地・住宅地であり、農業体験に適した新たな土地を開闢することは困難であり課題である。学校ファームが目指す、食育上・教育上、また、地域社会とのかかわりにおける意義を再確認し各学校の農業体験の質的な向上が必要であると考えている。

四、薬物乱用防止教育について

〔問〕青少年の薬物汚染状況を教育委員会はどう認識しているのか

〔答〕国では、平成20年8月に『第3次薬物乱用防止5ヵ年戦略』を決定し、青少年を中心として薬物乱用を拒絶する規範意識の啓発や取り組みの徹底している。教育委員会としては、薬物乱用は未然防止が最重要であると考えており、薬物乱用の恐ろしさを周知し、薬物汚染の根絶に向けて、努力してまいりたい。

「問」現在、蕨市の小中学校ではどのように薬物乱用防止教育に取り組んでいるのか

〔答〕市内全ての小・中学校で、「薬物乱用防止教室」を開催し、警察官及び埼玉県警察本部から招聘した講師や薬物乱用防止指導員を講師として、専門的な立場から、児童生徒に薬物乱用により、死亡することもあることや、精神や身体への障害により、本来持っている人間らしさを失ってしまうという恐ろしさを知らせることで、薬物の乱用は絶対にしてはいけないということを指導している。

五、小中学校の校庭の芝生化について

〔問〕校庭の芝生化について教育委員会として必要性をどのように認識しているのか

〔答〕県内で芝生化を行っている学校は、2市2校、蕨市では2校において、校地の一部の芝生化を行っている。校庭の芝生化は、ヒートアイランド対策や緑化の推進、砂塵対策、また、土の校庭より快適であることから、外で遊ぶ子どもが増加が予測され、さらに環境教育における教材ともなり、さまざまな利点があると認識している。

「問」校庭の芝生化を実現するには、どのような課題が考えられるか

〔答〕校庭の芝生化の課題としては、多額な工事費のほか、施行後における水道代、肥料代などの維持管理費及び芝刈りや除草などの維持管理作業が挙げられる。教育委員会としては、校庭の芝生化について、近隣市の状況も含め、今後調査研究をしてまいりたい。

